



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News Vol.14
December 18, 2000

➤ 第3回アジア防災センター国際専門家会議の開催

アジア防災センターは、各国防災担当者・専門家を招聘した第3回専門家会議を下記のとおり開催しました。

日時：平成12年12月5日(火)～7日(木)

会場：国際健康開発センタービル3階

参加者：26ヶ国・6機関 40名の防災行政専門家など合計60名
プログラム：

伊藤滋アジア防災センター長あいさつ、田村政志国土庁審議官からの祝辞のあと、パプアニューギニア政府から、昨年行ったパプアニューギニア政府との津波防災啓発プロジェクトの成果である津波パンフレットが実際の津波(2000年11月)に際して効果を発揮し、物的被害はあったものの人的被害は皆無であったことが報告され、同国より謝意が表明されました。

続いて小川雄二郎アジア防災センター所長による、これまでのセンターの活動状況、今後の展開についての基調講演のあと、各国出席者から最近の防災面における特記事項について報告がなされました。

その後、下記の3つのセッションについてプレゼンテーション、意見交換が行われました。

□ Session 1: アジア地域における防災協力の推進

セッションチェア：Mr. Toshiyasu Noda, National Land Agency

このセッションでは、まずアジア防災センターから地域協力のプロジェクトの目的とシステムに関する報告がなされ、その後引き続きパイロット・プロジェクトとして始まった4つのプロジェクトについて、それぞれの実施国の代表者から説明がありました。

4つのプロジェクトは下記のとおりです。

1. ネパール「防災普及啓発プログラム」
2. カンボジア「防災・災害軽減の教育訓練」
3. インドネシア「コミュニティベースの洪水軽減プロジェクト」
4. スリランカ「防災教育訓練」

4ヶ国からの報告をベースとした意見交換を通して、防災のための人材育成と市民への普及啓発の大切さが認識されました。また、さらなるADRC協力プロジェクトの推進に向け、他のメンバー国からのプロジェクトに対するアドバイスや意見を積極的に取り入れていくことが確認されました。

さらに、OCHA, HABITAT, WHO, UNCRD, ADPC, APDMCなどの国際機関等からの参加者がその活動の紹介を行い、アジア防災センターの人的・物的資源が限られていることから、こうした機関との協力と連携が必要不可欠であることが認識されました。また、メンバー国、アドバイザー国、関係機関が互いに緊密に協力しつつ、より効果的に活動を行っていくことの必要性を確認しました。

□ Session 2: 最近の災害から学ぶ国際緊急援助

セッションチェア：Ms. Feng Min Kan, OCHA ADRU

カンボジア、インド、モンゴル、スイス、タジキスタン、ベトナムの参加者からの各国における災害状況や取り組み等について発表、国連OCHAアジアユニット(ADRU)のMs.カンによる国連の緊急援助についての説明の後、三つの分科会が行なわれました。その結果、訓練等を含む防災や災害軽減に関して、協力体制を深めるために以下のような提案がなされました。

- 緊急対応に備え、各国、各機関の連絡窓口となる人たちのリストを作る
- 災害後のニーズ分析が必要
- 災害対応メカニズムの強化および国際及び二国間援助のプロセスの簡素化
- 国ごとの対応能力の強化
- UNDACへのアジア各国の参加
- 国連機関とADRCのメンバー国間における災害対応への調整能力の強化
- 各国、各機関の間で、ホームページ、ニュースレターを利用しながら、災害に関する知識を共有し、災害に関してそのアセスメントを行い、そこから学んだことなど幅広く意見交換を行う
- 救援活動への基金設立や援助物資の保存
- 政治的援助を導入。地域にある国連機関の事務所やその他の機関とのパートナーシップ強化

□ Session 3: 防災情報の共有化の推進

セッションチェア：Mr. Morris Bradley, EMA

前半は、アジア防災センターにおいて開発運用しているインターネットGISシステム「VENTEN」についての説明に続き、国連地域開発センターの眞木研究員から、このシステムの活用方策として両センターが推進しているアジア地域における活断層のデジタルマップ作成プロジェクトについて説明がありました。さらに、NEC航空宇宙・防衛事業本部の大森氏から衛星技術を活用した防災情報の把握伝達について、また、NTTデータの多田氏からヘリコプター搭載カメラによる被害状況把握システムの紹介がありました。これらの報告をベースに、VENTENシステムや衛星や航空機を使ったりリモートセンシング技術が今後の防災情報共有化に向けて重要であることを認識し、メンバー国、官民の関係機関支援のもとでこれらの技術をアジア防災センターが積極的に活用していくことが求められました。

後半は、地球規模で防災情報の共有化を推進しつつあるGlobal Disaster Information Network (GDIN)について、オーストラリアのMr. Morris Bradleyから説明がありました。また、GDINアジア太平洋地区のワーキンググループの取り組みについてADPCのMr. Regoから説明がありました。さらに、ADRCから、この活動に対する積極的関与についての報告を行いました。

参加者は、ADRCの情報共有活動に今後も協力することにより、世界的なGDINの活動の一翼を担っていくことについて理解を示しました。

□ 会議総括

アジア各国の防災力強化のため、アジア防災センターはアジア地域における防災情報センターとして、引き続き各国の災害情報・防災情報の収集を強化し、情報共有化を進めると同時に、国際緊急援助機関など大規模災害時に利用可能な機関・資源をデータベース化し、各国の災害対応の迅速化を支援します。一方、参加各国からもアジア防災センターに対して積極的に防災関係情報の提供をしていく旨意向表明がされました。

アジア防災センターの今後の課題としては、将来戦略の明確化や主要活動の重点化が求められていますが、21世紀においてもアジア地域の自然災害被害の軽減・防止のために引き続き責任を果たしていきます。

<p>ご意見・ご要望等があれば 右記までご連絡ください。</p>	<p>編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター) 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 1HDビル3F E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347 誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)(次号は2001年1月5日発行予定)</p>
--------------------------------------	--